

LIBRARY
KA
36
000

保管用

資料No. 3

海外技術協力事業実績表

昭和39年3月31日現在



JICA LIBRARY



J 1124299 (7)

海外技術協力事業団

総務部

調査統計課

目 次

	P
I 研修員受入・専門家派遣・人員実績表	
(1) 計画別・四半期別・研修員受入・専門家派遣・実績累計表	2
(2) 計画別・年度別・研修員受入・専門家派遣実績表	3
(3) 計画別・業種別研修員受入・専門家派遣実績累計表(大分類)	4
(4) 海外センター及び開発調査団派遣・計画別・国別・人員実績累計表	5
II 計画別・業種別・研修員受入・専門家派遣・人員実績表	
(1) 計画別・業種別・受入派遣総括実績累計表	6
(2) 計画別・国別・業種別・受入・派遣人員実績累計表	7
(A) コロンボ計画	7
(B) 北東アジア計画	7
(C) 中近東・アフリカ計画	8
(D) 中南米計画	9
(E) 原子力計画	10
(F) その他派遣	11
(G) 青年技術者派遣	11
(H) 日米合同計画	12
(I) 国連計画	13
(J) 政府要請	14
(K) インドネシア賠償	15
(L) フィリピン賠償	15
III 集団コース計画及び実績表	
(1) 昭和39年度集団コース計画表	16
(2) 昭和38年度集団コース実績表	17
IV 昭和38年度専門家派遣実績詳細一覧表	19
V 海外技術協力センター状況	
(イ) 既存の海外技術協力センター	22
(ロ) 新設予定センターに関する業務の進捗状況	23
VI 開発調査団派遣実績表	
(1) 昭和38年度開発調査実績	24
(2) 昭和37年度開発調査実績	27



1124299 [7]

I 研修員受入・専門家派遣・人員実績表

(1) 計画別・四半期別・研修員受入・専門家派遣・実績累計表

区 分 年度(四半期)	研 修 員 受 入 数						専 門 家 派 遣 数					
	29年4月	38年 度				累 計	29年4月	38年 度				累 計
		4月	7月	10月	1月			4月	7月	10月	1月	
	38年3月	6月	9月	12月	3月	38年3月	6月	9月	12月	3月		
計 画 別												
コロンボ計画	1015	138	109	39	66	1367	454	10	11	26	22	523
北東アジア計画	18	4	10	3	5	40	11		3	2	1	17
中近東・アフリカ計画	184	23	21	7	9	244	81	4	2	2	5	94
中南米計画	129	12	21	2	5	169	23	2	1	1	4	31
原子力計画(タイプII)	43				8	51						
その他派遣									3	1		4
青年技術者派遣計画											9	9
日米合同計画	2002	24	66	59	34	2185						
国連計画(原子力計画) タイプIを含む	297	14	32	5	11	359						
政 府 要 請	767	4	30	27	33	861						
賠 償	インドネシア	256	30			4	290					
	フィリピン		1				1					
海外技術協 術センター	要 員						67	1	5	5	6	84
	調 査 団						23		5		5	33
開 発 調 査	投資前基礎調査						163			21	47	231
	メコン河開発調査						137		2	30	1	170
	海外開発計画調査						41			22	26	89
合 計	4711	250	289	142	175	5567	1000	17	32	110	126	1285

(2) 計画別・年度別・研修員受入・専門家派遣実績表

計 画 別 年 度 別	コ ロ ン ボ 計 画	北 東 ア シ ア 計 画	中 近 東 ・ ア フリ カ 計 画	中 南 米 計 画	原 子 力 計 画	そ の 他 派 遣	青 年 技 術 者 派 遣 計 画	日 米 合 同 計 画	國 連 計 画	政 府 要 請	イ ン ド ネ シ ア 贈 償	フ ィ リ ピ ン 贈 償	海 外 技 術 協 力 セ ン タ ー		開 発 調 査			合 計	
													要 員	調 査 団	投 資 前 基 礎 調 査	メ コ ン 河 開 発 調 査	海 外 開 発 計 画 調 査		
29年	受入							92	10	36									138
	派遣																		
30年	受入	16						134	7	27									184
	派遣	28																	28
31年	受入	39						145	9	119									312
	派遣	32																	32
32年	受入	72						223	18	79									392
	派遣	50														18			68
33年	受入	91		4	4			233	84	111									527
	派遣	40		4	1											6	17		68
34年	受入	120		17	7	12		343	19	139									657
	派遣	60		17	1											15	21		114
35年	受入	199	4	48	33	12		339	52	82	175								944
	派遣	92	4	26	9								13		19	12			175
36年	受入	239	3	36	34	9		257	61	115	81								835
	派遣	85	2	14	8								15	7	20	53			204
37年	受入	239	11	79	51	10		236	37	59									722
	派遣	67	5	20	4								39	16	85	34	41		311
38年	受入	352	22	60	40	8		183	62	94	34	1							856
	派遣	69	6	13	8	4	9						17	10	68	33	48		285
合 計	受入	1367	40	244	169	51		2185	359	861	290	1							5567
	派遣	523	17	94	31		4	9					24	33	231	170	89		1285

(3) 計画別・業種別研修員受入・専門家派遣実績累計表 (大分類)

業種別	計画別	コロンビア計画	北東アジア計画	中近東・アフリカ計画	中南米計画	原子力計画	その他派遣	青年技術者派遣計画	日米合同計画	国連計画	政府要請	インドネシア計画	フィリピン賠償	海外技術協		開発調査			合計	
														要員	調査団	投資前基礎調査	メコン河開発調査	海外開発計画調査		
農水産	受入	463	2	54	23				1040	61	348	48	1							2040
	派遣	221	6	38	14			1						44	13	59	26	5		427
建設	受入	100	3	48	22				60	41	31	8								313
	派遣	28		13	3		4										63	91	8	210
重工業	受入	45	1	6	18				40	5	21	45								181
	派遣	3			4												6	3	3	19
鉱業	受入	3	2	1	4				30	5		7								52
	派遣	40	6	2													13	12	38	111
軽工業	受入	126	2	26	9				157	21	130	36								507
	派遣	68	1	15										22	13	2			16	137
化学工業	受入	11		5	2				32		95	1								146
	派遣	4															2	1	3	10
公益事業	受入	25		5	22				23	1	10	8								94
	派遣	8		2													14	8	8	40
運輸	受入	118	4	11	26				47	21	24	37								288
	派遣	10		12	3												43	2	1	7
郵政	受入	168	18	56	18				27	18	12	4								321
	派遣	44	4		5									14	7	15	1			90
厚生	受入	56	1	1	3				140	12	20	2								235
	派遣	63		9	1			2						4						79
原子力	受入	6		1	1	51			5	63	1									128
	派遣																			
経営技術	受入	25	1	3	1				31	31	2	41								135
	派遣																4		2	6
教育	受入	35	1	3					290	5	88	13								435
	派遣	23		1				6												30
行政	受入	131	5	21	18				167	28	46									416
	派遣	7		1	1												6	9	5	29
銀行業務	受入	5							39	5	5	33								87
	派遣																			
統計業務	受入	3							8	4	1									16
	派遣	1																		1
広報業務	受入	22		1	2				32		1									58
	派遣																			
その他	受入	25		2					17	38	26	7								115
	派遣	3		1													4	17		25
合計	受入	1367	40	244	169	51			2185	359	861	290	1							5567
	派遣	523	17	94	31		4	9						84	33	231	170	89		1285

(4) 海外センター及び調査調査団派遣・計画別・国別・人員実績累計表

昭和39年3月31日現在

計 別 別	海外 センター 委員	海外 センター 調査団	小 計	投資 前 基礎 調査	メ コ ン 河 開 発 調 査	海外 開発 計画 調査	小 計	計
ビ ル マ		5	5	(1) 5		(1) 13	(2) 18	23
カ ン ボ デ イ ア				(2) 20	(12) 128		(14) 148	148
セ ー ロ ン	8		8	(2) 13			(2) 13	21
イ ン ド	23	8	31	(3) 22		(1) 10	(4) 32	63
イ ン ド ネ シ ア				(2) 4		(1) 3	(3) 7	7
ラ オ ス				(1) 4	(2) 14		(3) 18	18
マ ラ ヤ				(1) 11			(1) 11	11
ネ ー バ ル				(2) 10			(2) 10	10
パ キ ス タ ン	16	3	19	(4) 20		(1) 5	(5) 25	44
フ イ リ ピ ン				(2) 9		(1) 5	(3) 14	14
シ ン ガ ポ ー ル				(1) 6			(1) 6	6
タ イ	15		15	(3) 17	(4) 26	(1) 9	(8) 52	67
グ ア ム ニ エ ム					(1) 2		(1) 2	2
ア フ ガ ニ ス タ ン	8		8					8
ア ラ ブ 連 合				(3) 12			(3) 12	12
ガ ー ナ		4	4			(1) 6	(1) 6	10
イ ン ド ネ シ ア	12		12	(6) 24			(6) 24	36
ケ ニ ヤ		5	5					5
レ バ ノ ン				(1) 6			(1) 6	6
マ ダ ガ ス カ ル						(1) 2	(1) 2	2
ナ イ ジ エ リ ア		4	4					4
ス ー ダ ン				(1) 6		(1) 6	(2) 12	12
シ リ ア				(1) 1			(1) 1	1
タ ン ガ ニ ー カ						(1) 4	(1) 4	4
ア ル ゼ ン チ ン						(2) 6	(2) 6	6
ボ リ ビ ア				(2) 9		(1) 6	(3) 15	15
ブ ラ ジ ル	2	4	6					6
コ ロン ビ ア				(1) 5			(1) 5	5
チ リ								
エ ク ア ド ル				(1) 6		(1) 3	(2) 9	9
メ キ シ コ						(1) 6	(1) 6	6
パ ラ グ ア イ				(2) 10			(2) 10	10
ペ ル ー				(2) 11		(1) 5	(3) 16	16
計	84	33	117	(44) 231	(19) 170	(16) 89	(79) 490	607

(註) 括弧内数字は件数を示す。

II 計画別・業種別・研修員受入。専門家派遣。人員実績表
 (I) 計画別・業種別・受入派遣・実績総括集計表(細分類)

計画別	業種別	区分																				計																
		農	水	産	水	建	設	重工業	鉄	製	化学	公営	港	郵	電	政	医	保	福	障	経		教	行	政	興	統	出	計									
コロンボ計画	受入派遣	250	40	28	145	52	24	24	5	40	3	126	11	16	9	46	47	19	6	36	80	52	50	20	9	6	4	25	35	44	7	50	37	5	3	22	25	167
北東アジア計画	受入派遣	148	1	1	14	57	12	15	1	3	40	68	4	8	9	9	1	1	1	1	21	22	54	9	1	1	1	1	1	23	7	2	1	1	3	525		
中近東・アフリカ計画	受入派遣	38	2	1	12	19	12	17	1	5	1	26	5	5	2	1	10	6	1	41	14	14	6	1	1	1	1	3	3	3	8	10	1	1	2	244		
中南米計画	受入派遣	17	1	2	9	12	4	3	6	2	15	2	2	2	2	4	4	6	12	6	6	3	3	3	3	1	1	1	1	1	3	3	1	1	1	94		
原子力計画(タイプII)	受入派遣	12	1	1	10	2	5	15	8	10	4	9	2	22	5	19	2	2	5	2	6	6	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	169			
その他派遣	受入派遣	9	1	2	2	2	3	3	4	4	6	1	2	2	5	5	3	1	1	5	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	31	51			
管年技術者派遣計画	受入派遣	711	48	146	135	19	41	7	33	30	157	32	2	21	35	2	4	6	5	6	15	23	116	2	1	5	31	290	12	14	141	59	8	32	17	2185		
日米合同計画	受入派遣	43	2	1	15	3	20	18	5	5	21	1	1	13	6	2	2	3	12	3	1	1	4	7	63	31	5	3	9	12	5	4	42	359				
国連計画(タイプIを含む)	受入派遣	293	1	27	27	23	5	3	11	10	150	95	9	1	7	9	7	1	1	4	7	4	6	10	1	2	88	19	4	23	5	1	1	26	861			
政府要請	受入派遣	14	6	2	26	4	4	45	7	35	1	8	8	1	1	6	30	1	1	3	3	2	2	41	13	35	7	7	290									
イソドナソフ賠償	受入派遣	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
ソイリゼン賠償	受入派遣	29	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	84		
海外技術協力	要員派遣	13	5	5	13	55	10	1	5	13	2	2	4	10	17	25	1	3	4	4	15	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	35		
カモンウェルス	調査員派遣	41	5	5	13	91	10	1	5	12	1	1	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	231		
開発調査	調査員派遣	25	4	4	1	91	8	3	38	16	3	3	8	35	107	98	40	43	62	156	103	43	148	24	128	135	455	99	83	225	87	16	58	119	5267			
合	受入派遣	286	14	27	100	169	28	1	181	124	124	10	28	12	29	34	8	8	58	21	64	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	1285		

(c) 中近東・アフリカ計画

昭和59年3月31日現在

業種別	業種別										計																						
	農業	林業	水産	水産	土木	建設	地産	重工業	鉄鋼	機械		軽工業	化学工業	電力	構築	運送	港灣	海運	観光	郵便業務	電気・通信	放送・テレビ	医療	保健・衛生	福祉事業	児童	教育	行政	警察	銀行業務	統計業務	広報業務	その他
アフリカ・中近東	2																																6
アフリカ・中近東	2																															6	
アフリカ・中近東	11																															42	
アフリカ・中近東	2																															21	
アフリカ・中近東																																20	
アフリカ・中近東																																19	
アフリカ・中近東																																6	
アフリカ・中近東																																83	
アフリカ・中近東																																26	
アフリカ・中近東																																5	
アフリカ・中近東																																2	
アフリカ・中近東																																22	
アフリカ・中近東																																4	
アフリカ・中近東																																8	
アフリカ・中近東																																7	
アフリカ・中近東																																7	
アフリカ・中近東																																5	
アフリカ・中近東																																1	
アフリカ・中近東																																2	
アフリカ・中近東																																26	
アフリカ・中近東																																7	
アフリカ・中近東																																1	
アフリカ・中近東																																214	
アフリカ・中近東																																94	
アフリカ・中近東																																1	

例) 原子力計画

昭和39年5月31日現在

地域	業種別		原子力 (タイプII)	計
	イラン (イラン)	イラン (イラン)		
ア	ベルギー	2	2	
	イギリス	4	4	4
シ	フランス	1	1	1
	中華民国	7	7	7
ア	韓国	20	20	20
	小計	10	10	10
中近東・アジア	フランス	44	44	44
	小計	1	1	1
その他(欧米諸国等)	フランス	1	1	1
	小計	1	1	1
その他(欧米諸国等)			4	4
計			51	51

⑨ その他派遣

昭和39年3月31日現在

業種別	農林水産			建設		重工業		電気	化学工業	公共事業		運輸			郵政		厚生		原子力	経営技術	教育	行政			その他	計
	農	林	水産	土木	建設	機械	鉄鋼			電力	ガス・水道	陸運	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送・テレビ	医療				保健・衛生	福祉事業	労働監督者訓練		
ア				1																					1	
イ																									3	
エ																									3	
計				1																					4	

⑩ 青年技術者派遣計画

昭和39年3月31日現在

業種別	農林水産			建設		重工業		電気	化学工業	公共事業		運輸			郵政		厚生		原子力	経営技術	教育	行政			その他	計
	農	林	水産	土木	建設	機械	鉄鋼			電力	ガス・水道	陸運	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送・テレビ	医療				保健・衛生	福祉事業	労働監督者訓練		
ア			1																						1	
イ																									2	
イ																									2	
イ																									2	
エ																									2	
エ																									2	
計			1																						9	

(D) 国連計開

地域	業種別	農業		水産		建設		鉱業		電力		運輸		郵政		厚生		教育		行政		銀行		統計		計
		農	林	畜	水	土	建	地	採	電	事	陸	海	郵便	送	医	健	福	原	管	育	計	一	業	業	
域	ベルギー	16	1				1			2	2							4	2			1			6	35
	カナダ	1								3								1	2			1			1	3
	フランス	1								3								4	2						6	16
	ドイツ	4			1					4								1	4						4	2
	イタリア	2								2									6	6					1	29
	オランダ	1								1									2	3					6	15
	スウェーデン	2								5									3	2					2	22
	ノルウェー	1								1									5	2					1	2
	フィンランド	5			1					4									6	1					4	30
	アイスランド	5								2									4	2					1	5
	中東	5								1									10	2					1	46
	南米	2								1									8	2					4	59
	中南米	2								1									56	27					5	318
	中近東・アフリカ	37								18									1						1	6
	アフリカ	1								2									2						1	4
	ラテンアメリカ	2								1									3						1	2
ラテンアメリカ	2								2									5						1	16	
ラテンアメリカ	1								1									1						1	1	
ラテンアメリカ	1								1									1						1	1	
ラテンアメリカ	1								1									1						1	1	
ラテンアメリカ	1								1									1						1	1	
ラテンアメリカ	1								1									1						1	1	
ラテンアメリカ	1								1									1						1	1	
その他 (欧米諸国等)	4	1	1	1	5	20	18	5	21	1	1	15	6	3	12	3	1	4	7	4	31	5	3	4	42	
計	43	2	1	15	5	20	18	5	21	1	1	15	6	3	12	3	1	4	7	4	31	5	3	4	359	
計	61																									
計	21																									
計	18																									
計	12																									
計	24																									

例 インドネシア賠償

業種別	農水産			建設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸			郵政		厚生		原子力	経営技術	教育	行政		銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農	水	産	土	地	鉄	機	業	業	業	業	電	ガス・水道	陸	海	観	郵便業務	電気・通信	放送・テレビ	医				保健・衛生	福祉事業					
インドネシア	14	6	2	26	4	4	4	45	7	36	1	8			1	6	30		1	3	2			41	13		33		7	290
計	14	6	2	26	4	4		45	7	36	1	8			1	6	30		1	3	2			41	13		33		7	290

(四) インドネシア賠償

業種別	農水産			建設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸			郵政		厚生		原子力	経営技術	教育	行政		銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農	水	産	土	地	鉄	機	業	業	業	業	電	ガス・水道	陸	海	観	郵便業務	電気・通信	放送・テレビ	医				保健・衛生	福祉事業					
インドネシア				1																										1
計				1																										1

Ⅱ 集団コース計画表

(1) 昭和39年度集団コース計画表

コース名	定員 (人)	期間 (月)	延月	関係省庁	主たる研修場所	研修期間												備考
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1 麻 寮 (ゼミ)	10	1	10	警察庁	O.T.C.A													
2 工業化経済計画	20	2	40	経済企画庁	"													
3 統 計	10	2	20	行政管理庁	"													
4 アイソトープ	15	2	30	科学技術庁	ラジオアイソト ープ研究所													
5 犯 罪 防 止	10	3	30	法務省	アジア犯罪防 止研究所													
6 結 核	10	6	60	厚生省	結核予防会													
7 稲 作 研 究	7	5	35	農 林 省	農事試験場(福岡)													
8 農機具利用研究	7	5	35	"	農機具化学研 究所													
9 森 林 調 査	5	6	30	"	林業試験場													
10 林 産 研 究	5	6	30	"	"													
11 家 畜 衛 生	10	6	60	"	家畜衛生試験所													
12 農 業 普 及	10	2	20	"	農 政 局													
13 農 業 共 同 組 合	10	6	60	"	アジア農業協同 組合振興区													
14 水 産 研 究	10	6	60	"	水産研究所													
15 稲 作 普 及	15	11	165	O.T.C.A	茨城国際 農業センター													
16 稲作農機具利用	10	11	110	"	"													
17 沿 岸 漁 業	25	11	275	"	三 崎 国 際 水産センター													
18 電 力 (水力)	10	2	20	通 産 省	O.T.C.A													
19 電 力 (火力)	10	5	50	通 産 省	"													
20 港 湾 (ゼミ)	20	2	40	運 輸 省	"													
21 港 湾 工 学	10	4	40	"	港湾技術研究所													(5月末)まで
22 自 動 車 整 備	15	11	165	"	中部日本自動車 学校													
23 鉄 道 車 輦	10	3	30	"	国鉄鉄道技研													
24 テレ ビ 技 術	15	2	30	郵 政 省	NETV中央研修所													
25 教 育 放 送 番 組	15	2	30	"	"													
26 テレックス通信	8	3	24	"	X . D . D													
27 短 波 無 線	8	3	24	"	"													
28 国際電信業務	8	3	24	"	"													(4月6日迄)
29 送 信 電 話	10	3	40	"	N . T . T													
30 電 信 線 路 技 術	10	3	20	"	"													(6月14日迄)
31 マイクロワープ	10	3	40	"	"													
32 職業訓練(ゼミ)	10	2	20	労 働 省	O.T.C.A													
33 職業訓練指導員訓練	20	10	200	"	中央職業訓練所													
34 管理監督者訓練	10	2	20	労 働 省	中央職業訓練所													
35 地 震 工 学	15	7	105	建 設 省	地震工学研究所													
36 橋 梁 工 学	10	3	30	"	名古屋国際 センター													
37 都市計画住宅問題	10	4	40	"	O.T.C.A													
38 測 量 技 術	10	4	40	"	国土地理院													
39 郷 土 計 画 (ゼミ)	15	1	15	"	O.T.C.A													
40 地 方 行 政	10	3	30	自 治 省	自治大学													

(2) 昭和38年度集団研修コース実数表

(コロンボ計画・中近東アジアリカ計画・中南米計画・非アジア地域計画によるもの)

コース名	研修期間	研修月数	研修日数	研修場所	研修日程												住居	場所
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
(1) 産業関係研修	2月	2月	27日	警務技術研修所														新宿区木村町42
(2) フリーソート	2月	2月	27日	科学技術研修所														文京区駒込富士前町
(3) 統計調査	2月	2月	27日	経済企画庁														府中市晴美町1~26
(4) 結核(英語)	2月	2月	27日	厚生省														新宿区木村町42
(5) 稲	2月	2月	27日	農林省														北多摩郡清瀬町
(6) 農機具利用	2月	2月	27日	農林省														埼玉県鴻巣市鴻巣
(7) 森林材料加工	2月	2月	27日	農林省														日黒区下日黒4の770
(8) 生活改善	2月	2月	27日	農林省														千代田区豊慶
(9) 畜産共同組合	2月	2月	27日	農林省														北多摩郡小平町
(10) 水産	2月	2月	27日	農林省														橋内世田谷区世田谷
(11) 農業実習	2月	2月	27日	農林省														中央区月島西河原通
(12) 印刷	2月	2月	27日	郵政省														茨城県茨城郡野原村
(13) 電力	2月	2月	27日	郵政省														神奈川県三浦市三輪町
(14) 自動車整備	2月	2月	27日	郵政省														名古屋市中村区法王町2の1
(15) 港湾	2月	2月	27日	郵政省														中央区新富町2の23
(16) 印刷	2月	2月	27日	郵政省														芝田村町1の1
(17) 港湾	2月	2月	27日	郵政省														新宿区木村町42
(18) 印刷	2月	2月	27日	郵政省														神奈川県須賀野市川間
(19) 印刷	2月	2月	27日	郵政省														愛知県西春日井郡清洲町
(20) 印刷	2月	2月	27日	郵政省														港区芝海岸通
(21) 印刷	2月	2月	27日	郵政省														港区麻布坂倉6の13
(22) 印刷	2月	2月	27日	郵政省														千代田区大手町1の5

IV. 昭和38年度専門家派遣実績詳細一覧表

(昭和38年4月1日～昭和39年3月31日)

地域	国名	業種	派遣人員	期間	内容
コ ロ ン	ビルマ	天然ガス	3	2カ月 2カ月 2カ月	天然ガス資源開発計画調査団派遣により、チヤンギン地区天然ガスの動力探鉱調査を実施したがこれに伴い現地技術指導者の継続要請に応えB.O.C. (Burma Oil Company) にて天然ガス指導。
		日本語	2	2カ年	38年7月に開設されたThe Institute of Foreign Languages, Rangoonにて日本語の指導。
		テキスタイルデザイナー	1	6カ月	人民販売公団にてデザインの選定、創作およびビルマ人デザイナーの指導。
		室内装飾	1	6カ月	人民販売公団にて、ビルマ室内装飾家の指導。地方にて短時間の室内装飾展示会および各shop managerに対し定期的巡回指導員。
	カンボディア	農業畜産医療関係行政事務連絡官	1	6カ月	設立予定の農・畜・医センター運営のための行政および事務連絡指導。
		牛疫予防	1	1カ年	牛疫撲滅運動の一環として、特に野外にて牛疫予防の実験調査の実施。
	セイロン	彫金工芸	1	2カ年	セイロン芸術大学にて彫金工芸を指導。
		家具デザイン	1	1カ年	National Small Industry Corporationにて家具の新デザインの指導と全般的コンサルティングおよびセイロン人デザイナーの養成。
		稲産種	1	6カ月	インディカとジャポニカについて多産性品種の育成。
		電気通信	2	3カ月	電気通信組織改善のための調査及び計画立案の指導。
		漁船建造	1	8カ月	セイロン漁業訓練センターにて建造中の日本式漁船の完成のため。
	インド	農機具	1	1カ年	インドに適應した畜力利用の農機具の改良。
水稲病理		2	1カ月	ビハール州シヤハバート地域に特殊な水稲病が発生し全域に蔓延のおそれがあるため、その原因調査。	
インドネシア	テレビ放送技術およびプロデューサー	2	1カ年	アジア大会を契機として放送開始されたジャカルタ放送局におけるテレビ放送技術の指導および番組制作指導。	
	日本語	2	2カ年	バンドン市、バジャジャラン大学文学部日本語学科にて日本語教授。	
	野ねずみ駆除	1	20日	野ねずみ駆除および防止対策を講じるための実情調査および指導。	
	地質関係	2	1カ年	地質および鉱物資源の開発調査の技術指導	
	巡回診療	7	4カ月	バリ島を中心として外科、結核、産婦人科、眼科等の巡回診療の実施。	
ラオス	放送教育	2	1カ月	教育放送事業振興のためトランジスター・ラジオ450台の寄贈とあわせ、当該事業開発指導。	
	農業関係	1	1カ年	Bolovens PK 4 2 試験場の開発のため実情調査および指導。	
マレーシア (マラヤ)	線虫防除	1	1カ月	稲の線虫防除。	
	バナナ防疫	2	2カ月	バナナ害虫の防疫の調査。	
	古生物および地質調査	2	27日 10日	Ipon を拠点として古生物および地質の調査研究および指導。	
	ディーゼル・レールカー	1	20日	日本政府が寄贈するディーゼル・レールカーに関し現地に即応したものをつくるための事前調査。	
	ラジオ・テレビ	1	2カ年	労働省監督下のIndustrial Training Centerにおいて、ラジオ、テレビの指導。なお、約400万円の指導用機材供与。	
ネパール	植物調査	1	2カ年	植物園芸分野の研究調査と現地植物の業用利用の技術指導。	
パキスタン (東)	繊維技術	1	2カ年	カラチ工芸研修所の繊維部門にて技術指導。	
	手織技術	1	2カ年	中小企業公社よりの要請に基づき、農村の家内工業育成を助成するための技術指導。	
	養蚕	2	1カ月 14日	東パキスタンより養蚕専門家の要請を受けているが要請内容が多岐に亘っているため事前調査。	

地域	国名	業種	派遣人員	期間	内容
インドネシア地域	パキスタン (東)	農業	1	9 月	コミラに1956年に発足した農村開発アカデミーにて農業技術指導。
		電気通信	1	1 年	電気通信組織改善のための現地技術者の指導。
		橋梁架設	1	1 月	①ダツカ・ブリカンガ河、チツクゴン・カルナフリ河のポンワブリッジ架設に関する技術調査 ②前記橋梁架設に関する技術資料の分析 ③予備設計ならびに経費見積り。
	タイ	都市建設デザイン	1	1 年	イスラムバード市の住宅街および緑地帯のデザインおよび現地技術者の指導。
		写真電送装置	1	4 2 日	国王来日を機に、ポーダブル型受信機(600百万円相当)を寄贈し、これの操作指導。
		バナナ防疫	2	2 月	バナナ害虫の防疫の調査。
		ジャガードマシン	1	1 年	絹織工業にジャガード織りの導入、絹織りの品質の向上に関する指導。なお、本件専門家が技術指導上使用するジャガード織機はタイ政府が日本より輸入。
		テレプリンター	1	1年7月	タイ国電気通信訓練センター委員として、テレプリンター技術の指導。
		衛生昆虫学	1	1 年	タイ国歯科大学熱帯医学部において熱帯病中フィラリアおよびマラリア病等の病原体媒介蚊の生物学的研究および指導。
		古生物および地質調査	7	42,56,72 56,72,44 11 日	東および西海岸の古生物および地物の調査研究および指導。
		結核細菌学	1	6 月	タイ国立結核病院の充実を計るため、同病院の結核細菌等細菌の研究部門を新規に設置するため同病院等死生への実地指導。
		ラジオ・テレビ放送	2	1年7月	タイ電気通信訓練センターにて、ラジオ、テレビ放送分野の講義及び指導。
		生薬学	1	2 1 日	伝来の生薬(化学薬品でない草根木皮等を原料とする医薬)についての科学的調査及び指導。
	フィリピン	窯業	1	10 月	教育省職業教育局にて窯業に関する陶器調査、製造等全般にわたる指導。
(北東)アジア地域	中華民国	白雲石	2	5 月	白雲石資源賦存状況の調査および採掘、加工の技術指導。
		水稲病発生予防	1	4 5 日	稲熱病発生予防の技術指導。
		乾地作物研究	1	3 月	畑地灌漑の試験指導および将来の計画に対する助言。
		食用油精製	1	2 月	食用油精製の技術指導。
		家畜ワクチン	1	6 月	家畜ワクチン製造に関する技術指導。
中近東・アフリカ地域	アラブ連合	トラコーマ	1	1 月	トラコーマ及びトラコーマ合併症に関する治療および感染経路に関する調査指導。
		牛疫ワクチン	1	1 年	牛疫ワクチン製造および組織培養に関する指導。
		港湾	1	6 月	スエズ運河について港湾計画のコンサルタント。
	ガーナ	水道	1	8 月	アクラ北方、クマシ市における上水道5カ年計画による水源試さく。
	レバノン	人形製作	2	3 月	ベイルートにおける家内工業振興協会にて人形製作を指導。
	ナイジェリア	土木工学	1	1年9月	ヤバテクニカルインスティテュートにて技術者養成のための講義指導。
		畜産	1	2 月	鶏の品種鑑別、養鶏専業育成協力。
	スーダン	水産	1	2 月	沿岸漁業振興。
		家畜衛生	2	1 年	家畜疫病および家畜寄生虫病に関する病原調査および治療指導。
タンガニーカ	養蚕	2	2 月	アルンヤ地方における絹産業育成のための調査および指導。	
中南米地域	ブラジル	土地改良	1	5 月	パライバ河沿岸の土地改良の技術指導。
		農産物流通	1	2 月	パイパ州の農産物流通機構改善の実地指導。
	チリ	港湾	1	6 月	チリ地震で破壊された港湾施設の復旧工事の技術指導。
	エクアドル	地震学	1	3 月	エクアドル中央大学において地震学の講義および実地指導。
	エル・サルバドル	機械自動車	1	2 年	エル・サルバドル国々立工業高等学校の機械科および自動車科の教師。
ラジオ・テレビ工学		1	2 年	上記工業高等学校の電気科およびテレビ・ラジオ科の教師。	

地域	国名	業種	派遣人員	期間	内容
	ヴェネズエラ	電気・通信	2	5カ月	電気通信、マイクロ等に関する調査。
その他	ユーゴスラビア	地震工学	3	24日	スロベニア地方震災による調査および復興指導。
	エカフエ	道路計画	1	2カ年	アジアハイウェイ建設のため。
	計			100	
青年技術者	カンボディア	ワクチンメーカー	1	2カ年	現在派遣中のコロンボ・プランによる牛疫ワクチン専門家と共にワクチン接種および病状診断。
	インド (ボンベイ)	日本語	2	2カ年	日本語教師
	インドネシア	"	2	2カ年	"
	マレーシア (マラヤ)	"	2	2カ年	"
	タイ	衛生検査	2	1カ年	現在派遣中のコロンボ・プランによる結核細菌学専門家の補佐として結核菌の培養等の指導。
	計			9	
	総計			109	

Ⅶ 海外技術協力センター

(イ) 既存の海外技術協力センター

(39年3月31日現在)

国名 (場所)	センター名称	業種	要員 (人)	機材 (千円)	協定締結日	活動状況
タイ (ノンブリ)	タイ電気通信技術訓練センター	電信、電話、無線、線路、放送、マイクロコンピューター	7	68,319 37年度補充充分 9,985 38年度補充充分 25,800	35. 8. 24 (2カ年延長)	普通科、専修科の二科があり、すでに普通科は73名、専修科は約250名の終了者を出した。普通科の公募状況は35名定員に対し約20倍の応募者がある。タイ側では本センター普通科を学校に準ずるもの(5カ年コース)として取り扱い、ラジオ、テレビ科の増設の要請があり、我が国はこれに協力して協定2年延長決定。3月末現在の訓練生は85名。
東パキスタン (ダッカ)	東パキスタン農業技術訓練センター	稲作	7	36,387 37年度補充充分 4,568	35. 7. 30 (2カ年延長)	東パキスタン州地区農業普及官に対する技術訓練は現在第6期(1期6カ月)を終了し、卒業生は総数217名である。それら卒業生は各担当地区に帰り、センターにて修得した日本式稲作技術の普及活動を行っている。協定は38年7月29日をもつて満了したが、2カ年延長が決定し、引き続き地区農業普及官に対する指導を行い、これに伴う交際費も昨年12月に赴任した。
セイロン (ネガンボ)	セイロン漁業訓練センター	漁撈科 機製科	8	29,310 38年度補充充分 2,400	36. 3. 10 (1カ年半延長)	漁撈科、機製科の2部門に分かれ、新漁具、漁法および機械化給の取り扱い、修理技術等の訓練を行なっている。訓練生は公募により定員30名に対し500名の応募があった。37年10月より訓練を開始し現在漁撈科(6カ月)第4期機製科(1カ年)第2期の訓練を行なっており約50名の卒業生を送り出した。
イラン (カラジ)	イラン小規模工業技術訓練センター	機械及び仕上げ、組立、板金、溶接、鋳造、鍛造、木型、プラスチック成型、プラスチック等	8	57,849 38年度補充充分 700	35. 9. 12 (2カ年延長)	37.10.18開所。訓練期間は1年を1期として、小学校6年卒業またはそれと同等以上の学力を有する者を対象としており、第1期訓練生は一般公募の結果、110名が応募し、92名が採用されたが一部退所し、38年9月第1期卒業生64名を送り出した。なお現在第2期訓練生70名を訓練実施中である。
アフガニスタン (カブール)	アフガニスタン小規模工業訓練センター	自動車部門 硝子部 プラスチック成型部門	8	67,386	36. 3. 15	38年8月15日開所式挙行。その後、当初2カ月間を試験期間として午前中実地訓練、午後学科教育を実施、その後恒久的な訓練計画を作成し現在これに基づき実施中である。第1期訓練生50名、協定は39年3月に期限満了となるが、現在のところ1年半延長の案をもつてアフガニスタン側と交渉を行なっている。
インド (マンガロール)	インド水産加工技術訓練センター	缶詰製造 冷凍食品 練製品製造	7	49,171	37. 3. 31	38年6月、インド全国より大学卒業者を対象として第1期訓練生を募集し、102名の応募者より30名を厳選し、7月1日より訓練を開始。缶詰、冷凍食品、ハム、ソーセージの各部門について理論を教えるとともに機械設備の構造、取扱い、組立て、分解及び加工製造の実習訓練を行うもので、訓練期間は1期(3学期)1年間である。開所式は38年12月30日挙行。
タイ (バンコック)	タイ・ウイルス疫学調査ウイルス性疾患の診断、抗原の製造、検査技師の養成その他研究等	疫学調査ウイルス性疾患の診断、抗原の製造、検査技師の養成その他研究等	3	43,034	36. 1. 25	37年2月27日開所式挙行。37年9月要員赴任後間もなく開始された研究、訓練は順調に進展し、実験動物飼育にタイ側スタッフに引き継ぎ、現在餌料製法についての実験を行っており、血清診断および組織培養についてもその研究業務の規模が拡大されるとともにタイ側スタッフの習熟度には見るべきものがある。また蛍光抗体法研究室がタイ側予算通過により39年末に完了の予定となつている。サブ・ゼロ冷凍機については、修理調査のうえ3月下旬タイ向けに納品。
インド 西ベンガル州 オリッサ州 クジャラート州 ビハール州	インド農業技術センター(模範農場)	稲作	16	36,941	37. 4. 23	各農場とも37年第1回目の夏期作で多収量の成果をあげたほか、水田裏作としての小麥、粟栽培増をも行っており、耕種機、防除機その他農機具を使用して日本式農業技術と農機具に対する認識を深めさせるなど極めて意欲的な活動を行ない、38年度も立派な収穫をあげている。インド側はこれを高く評価し、増設を強く要請しているので39年度4農場を増設することとし、39年3月8日より期間50日を実施調査団派遣中。
インド	ハウラ中小企業センター(インド・西ベンガル州ハウラ)	機械、鋳造、鍛造、設計、溶接、電気計測機	20	28,560	35. 1. 25 (40.1.130日 迄期間延長済)	技術訓練生に対する訓練計画は現在第5期(1期6ヶ月)に入り、卒業生総数は約130名である。訓練科目は、機械科(23名)鋳造科(21名)のほか、溶接科、木型科、鍛造科、鍛造科、電気計測科、材料試験科があるが、今回管理者養成科が新設されて訓練生総数は計70名となつている。インド政府は、先に来日研修したDirector級のほか、近い将来本工場の技術者であるOperatorクラスを来日研修させたい意向のようである。

(注) ハウラ中小企業センターは通産省予算において、日本機械工業連合会が実施している。

(ロ) 新設予定センターに関する業務の進捗状況

国名 (場所)	センター名称	業 務	予 定 要 員 (人)	機 材 (千円)	協 定 締 結 日	現 況
ガ ナ (テ マ)	ガーナ繊維 訓練センター	綿布及びタネル の織布、染色加 工及び簡易縫製 加工	(5)	52,944	3 8. 5. 2 3	3 7. 1 1 ~ 1 2 月現地調査実施。 3 9. 2 ~ 3 月機材船積完了。 要員 7 ~ 8 月派遣予定。 3 9 年 4 月中にガーナ側補助指導員研修のた め来日予定。
ブラジル (レンソフエ)	ブラジル繊維工 業技術訓練セン ター	混打綿、梳送、 コーマー、綿篦、 粗紡、帯防、撈 糸、織布準備、 織布	2 (4)	79,987	3 7. 3. 2 8	機材購送は完了したが、ブラジル側の諸事情 により建物建設は若干遅れる見込。先発要員 2 名を 5 月に派遣し、後発要員 4 名について は 6 月下旬に派遣する予定。
パキスタン (ハリプール)	パキスタン 電気通信研究 センター	無線関係 搬送関係 交換電話機 通信関係等	3 (4)	60,000	3 8. 1 1. 1 6	3 7. 7 ~ 8 月現地調査実施。 3 8. 1 1 月第 1 次船積、3 9. 3 月第 2 次船積 により、全機械の船積を完了した。 3 9. 3 月上旬先発隊 3 名を派遣、後発隊は受 入状況の確認のうえ派遣の予定。
ナイジェリア (カドナ)	ナイジェリア 電子工業技術訓 練センター	ラゾオ・テレビ 増巾器の理論か よび組立修理	(8)	46,405	—	3 7. 1 0 ~ 1 2 月現地調査実施。 協定交渉中のところナ側より本センター設置 構想について変更申し入れがあつたため関係 機関にて対策協議中。
ケニア (ナクル)	ケニア小規模工 業技術訓練セン ター	小規模工業経営	(10)	55,000	—	3 8. 8 月より約 1 カ月間実施調査団の現地調 査実施。 現在協定交渉中、近くケニア側補助指導員来 日予定。

Ⅱ. 開発調査団派遣実績表

(1) 昭和38年度開発調査実績

昭和39年3月31日現在

地域	調査名	予算額(千円)	人員	調査期間	備考
ア	タイ・バキスタン木材利用工業開発計画調査	6,203 (通)	5	38.12.15 ~ 39.2.9 (57日間)	両国の紙、パルプその他木材利用工業を開発するため西バキスタン・ラホール、グラソワール、ラウルピントンの諸都市およびその周辺地域、東バキスタン・チャッタゴン、チヤンボラチーナの諸都市およびその周辺地域、およびタイ国・カンチャナブリ、チェンマイ、チコンラチャソンの諸都市およびその周辺地域の木材等資源の状況、木材利用工業の現状の調査。
	カンボジアとラオスとの開発計画調査	7,288 (外)	8	38.12.17 ~ 39.2.14 (60日間)	両国とラオスとの新生産地形成の可能性、農村に対する普及、技術指導の方策、栽培採種の諸問題及び合弁企業設置の経済的可能性調査の目的でコンポンチヤム周辺、バソクソバン周辺、ソマサセル周辺を調査。
	タイリビソ工業立地計画調査	2,564 (通)	5	39.2.13 ~ 39.3.3 (20日間)	バンソ半島リヤイ地区等の工業立地計画のため予備調査。
イ	東バキスタン・ガツカナリカソカ河橋梁架設計画調査	15,823 (外)	10	39.2.23 ~ 39.5.22 (90日間)	東バキスタンの首都ガツカを流れるソリカソカ河に全長5,000mの橋梁を架設するための調査。
	セイロン・ユーラシヤ陸上施設開発計画調査	4,431 (外)	6	39.2.24 ~ 39.3.26 (32日間)	セイロン陸上施設開発計画の一環としてユーラシヤを中心とする遠洋商業基地の建設が計画されているが、これを協力して同港建設のため陸上設備、港湾施設、種穀のみの調査。
	東南アジア・ケアンザル計画(タイリビソ)調査	1,989 (外)	4	39.2.25 ~ 39.3.15 (20日間)	東南アジア、ケアンザル計画の一環としてタイリビソにおけるケアンザル陸揚地、陸揚局と隣国間通信幹線の敷設、懸架干架、ケアンザル協定の締結、履行に際しての国内法令との関連などを調査。
ロ	インドネシア・スマタエン島ラオナ河電源開発準備調査	2,722 (通)	3	39.3.9 ~ 39.4.7 (30日間)	中部スマタエン島の山岳地帯から流出するラオナ河の落差を利用しての電源開発計画のための予備調査。
	カンボジア・ラオスおよび森林開発計画調査	1,550 (外)	12	39.3.29 ~ 39.5.7 (40日間)	水利灌漑を中心とした農業開発のための予備調査及び樹種の蓄積量、伐木・搬出・製材・伐採跡地、林業政策・経営、並びに木材利用上の適性等の調査。
	メコン河開発計画調査	5,077 (外)	25	38.10.26 ~ 39.1.9 (75日間)	37年度に引き続き電源開発および技術並びに労務の提供をうけメコン河サンポール地点の地質調査、地形測量、林料調査、水文調査及び河床測量、材料試験等。

地域	調査名	予算額(千円)	人員	調査期間	備考
アジヤ地域	支港スレボツの上流	14,100 (外)	6	58.1.16 ~ 59.2.8 (85日間)	57年度調査を行なったスレボツ上流域デルタの湿地帯の更に上流コロソツク地域の測量調査、地質調査、農業調査、水文調査等(日本工務院より技術並みの役割の提供をうけて実施)。
	アジヤ地域調査計9調査	アコン 6,417.7 アコン外 5,257.5	84		
中近東	アラブ連合国地域開発計画調査	6,850 (外)	7	58.10.20 ~ 58.12.13 (55日間)	アラブ連合国西方New Volloyとよばれる地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助して灌漑地造成等の調査。
	レバノン、トンネル建設計画調査	7,167 (外)	6	58.10.23 ~ 58.11.23 (30日間)	ベイルートトリソリアのゲマスカに穿る道路の中、ベイルート近郊のマラヤマララ間3.25kmはレバノン山脈を横断する山脈道路で輸送上の障害となつてゐるので、この間にトンネルを構築し道路の平坦化、輸送時間の短縮、年利利用率の確保をはかる計画を助ける為トンネルを含む道路の建設についての調査。
フリ	ガーナ中小工業開発計画調査	7,608 (通)	6	58.1.14 ~ 58.12.15 (32日間)	各種中小工業の中、(1) 紙、(2) 合板、(3) チョコレート(4) 織物(5) 織物利用製品(6) 玩具(7) 針、針金(8) 各種の工業化の可能性、原料利用の可能性につき調査。
	スーダン、タンガニーカ中小企業開発計画調査	11,075 (通)	10	59.1.9 ~ 59.2.24 (47日間)	両国のほきもの、木材加工、陶磁器、皮革、密織、ボート製造、獣毛および植物繊維製品、プラスチック加工、ガラスビン等の中小企業開発のため(1) 資源利用の可能性、(2) 中間原料の入手状況、(3) 需要予測、(4) 製造産業の状況、(5) 労働力状況調査、(6) 設備計画、等を目的とする調査。
カ	マダガスカル鉱物資源調査	10,914 (通)	7	59.3.28 ~ 59.6.1 (65日間)	同島の地質条件、地質状況等から判断して鉄、銅、鉛、鋳鉄に富む有望な資源が包蔵されている。このような未利用鉱物資源開発のため、基礎的資料、情報入手し、検討するたりの各種調査を実施。
	中近東・アフリカ地域計5調査	43,617	36		
中南米地域	ペルー、チリ木材利用工業開発計画調査	8,304 (通)	5	58.10.15 ~ 58.12.19 (60日間)	両国の木材資源の状況および紙、パルプ、木材加工工業の開発のためペルー、チリその他の諸国、パラモンガ、イキトス等の森林地帯およびチリ、因サンチャゴ市等の消費地、ペロペオ河周辺の森林地帯を対象とした調査。 なお、2名の調査員はエクアドル政府の依頼により短期日ではあるが同国の紙、パルプ、木材加工工業の調査。

地域	調査名	予算額(千円)	人員	調査期間	備考
中南米地域	ボリビエ電線開設計画調査	6,340 (通)	6	3.8.11.5 ~ 3.8.12.19 (45日間)	ラパスに近いサンク、イサベル、フェルト、ビルコヤマ、サン、ハツソトの3地点の電線開路のための基礎調査。
	ペルー、電気通信建設計画調査	7,945 (外)	6	3.9.2.7 ~ 3.9.4.11 (65日間)	ペルー電気通信委員会の計画している通信体系整備の計画を援助するため技術的な調査および通信電線事業経営体制の検討、関係規則制定に関する調査。
	メキシコ鉄道資源調査	6,559 (通)	6	3.9.3.16 ~ 3.9.4.29 (45日間)	同国の鉄道山の開発のための調査
	パラグアイ鉄道開設計画調査	7,366 (外)	6	3.9.3.28 ~ 3.9.5.11 (45日間)	アスンソン～エンカルナツオン鉄道中間に位置するホルバからの分岐線未踏アパイからフェルト、マトロエスネルまでの約150kmを新設する計画を援助するための調査。
中南米地域	パラグアイ、エンカルナツオン市水道計画調査	4,689 (外)	4	3.9.3.31 ~ 3.9.4.29 (30日間)	エンカルナツオン市エンカルナツオン及びウイラリカの各井に上水道および排水を供給するための基礎調査。
	中南米地域調査	4,320.3	33		
総計	20調査	(外) 75,102 (通) 64,292 メソソ 64,177	69 53 31		
		20,357.1	153		

(注) (外) は、外務省以外の投資前基礎調査委託費による調査、(通) は、通産省以外の海外開発計画委託費による調査。

(2) 昭和37年度開発調査実績

地域	調査名	予算額(千円)	人員	調査期間	備考
ア	マレーシア経済調査	6,129 (外)	11	3.7.9.3 ~ 3.7.9.25	マレーシア連邦加盟諸国の工業化促進に資する産業種の選定及び外貨導入の可能性並びにその促進のための具体策を作成し政府に報告するための経済的調査条件の調査。
	インド、オリッサ州開発計画調査	6,200 (外) 9,291 (通)	19	3.7.1.15 ~ 3.8.1.29	オリッサ州の総合開発計画の一環としての鉄鉱、マンガン等鉱物資源の開発、その他積出港たるベキパライアの拡張、及び鉄鉱区へパライア港間の輸送道路建設、石炭化学、農業用機械工業、発電、漁業等についての調査。
シ	東南アジア、デルタ地域開発計画調査	3,245 (外)	3	3.7.1.20 ~ 3.8.2.4	東南アジア各国の主要河川に亘って形成されたデルタ地域の主要産業である農業の生産性向上のため、各地域のデルタを調査し、土地利用形態等の調査。
	ビルマ、鉱物資源開発計画調査	5,464 (外)	5	3.7.1.19 ~ 3.7.1.2.26	南米ビルマのデナセリA管区内のマライおよびチヤイトの鉄鉱を開発し、ビルマにおいて製鉄工業を興すための基礎調査。
フ	タイ、鉱物資源開発計画調査	1,206.2 (外)	9	3.7.1.2.4 ~ 3.8.2.22	タイ北部地方の未開発鉱物資源の開発方法についてタイ側に助言を与え、同国の経済開発6ヶ年計画(1961年以降)の遂行を援助するため、技術的経済的観点からの調査。
	ネパール、クリニカ地点開発計画調査	785.3 (外)	6	3.8.2.2 ~ 3.8.5.6	ペネ河クリカニカ地点の総合開発計画に対して必要な水文調査、地形調査、地質調査等及び国外エリの調査を要する資料となる程度の子細調査の作成。
地	ビルマ、天然ガス資源開発計画調査	985.4 (通)	13	3.8.2.7 ~ 3.8.4.28	イラワジ川流域チヤンギン地区の天然ガス開発のため、地質探査調査及び表層のため基礎資料を提供する目的で同地区一帯の地質調査及び重力探査調査。
	タイ、和信水産資源開発計画調査	392.1 (外)	7	3.8.2.8 ~ 3.8.4.14	タイ国水産庁の行う白鯨魚の資源状況調査を援助。
域	タイ、農業開発計画調査	2,775 (外)	5	3.8.2.28 ~ 3.8.4.7	農業調査の実施計画につき具体的にタイ国政府を打合せ、今後の技術協力方針を検討するため、タイ国農業の現状および問題点についての調査。
	インドネシア、ジャカルタ上水道拡張計画調査	4,522 (外)	6	3.8.3.1 ~ 3.8.3.30	同市に於て緊急事業として検討されている上水道拡張計画に対し、拡張工事の全体計画の立案、計画実施に要する構造物の設計等についての調査。
水	マレーシア、マニラ漁港開発計画調査	2,231 (外)	5	3.8.3.16 ~ 3.8.4.5	マニラ近辺 Navotas 地区に近代漁港建設の同国計画に対し、調査助言を行うため、同国漁港開発全体の見通しの観点から実施計画を作成するのに必要な調査。
	本邦、サンボール地点	6,414.7 (外)	21	3.8.1.13 ~ 3.8.3.28	予備調査に次いで1962年度から4ヶ年計画の本邦調査に入つた。その第1年次に「地形測量」「地質調査」「水文等の調査及び集積」「測量」「電力供給」「送電の経路

地域	調査名	予算額(千円)	人員	調査期間	備考
アジア地域	メコン河 開発計画 調査				ベトナム中央部メコン河調査を実施するスレボツク上流部に多数の多目的ダムを建設し、発せ並みに灌漑を行なう計画であり、昨年度の基礎的水文調査に依りてメコン川下流地区灌漑計画に関する調査及び予備報告。
	スレボツク上流		9	57.12.27 ~ 58.3.9	
中近東地域	アジア地域調査 12調査	メコン 64,147 メコン外 73,547	50 89		
	イラン、クワカラン灌漑計画調査	7003(外)	8	57.9.20 ~ 58.1.19	昨年渡派遣したわが国調査団の報告書をもとにイラン側で収集した資料や当調査結果により竣工、及び世領等の国際金融機関に対する融資要請が出来る程度の予備設計書の作成。
中	エグゼドル、鉱物資源開発計画調査	6206(通)	5	57.1.15 ~ 58.3.6	エグゼドルの鉱床を中心に東西8Km、南北10Km、5000分の1の鉱床地質図を作成するための地質調査。
	コロンビヤ橋梁設計調査	5630(外)	5	57.1.30 ~ 58.1.8	コロンビヤ政府では国内道路網の整備を急いでいるがこれに伴う約200に及ぶ橋梁架設に際し、同国橋梁設計団の全般的調査、基礎的な調査設計。
米	ポリビヤ電気通信施設開発計画調査	6400(外)	5	57.1.30 ~ 58.1.28	ポリビヤ国では、目下ワイクロウエーブルによる、国内主要都市間の電話および通信の近代化を図るためワイクロウエーブル送受信所39ヶ所、中継所48ヶ所の整備計画を立案中であるが、同国ワイクロウエーブル通信方式を導入する際に必要となる基礎資料を得るための調査。
	ポリビヤ甘蔗栽培地造成計画調査	3988(外)	4	57.12.28 ~ 58.2.2	砂糖の自給自足をほかり、国産収入の改善を図るための原料確保を目的とした甘蔗栽培地造成のための調査。
地	フルゼンチン電源開発計画調査	1087(通)	6	58.2.26 ~ 58.6.2	前回の調査に引続きメソドサ河カキエータ発電所から上流80Kmに亘る地域の電源開発のための地形、地質、資料事情、電気事情の調査。
	中南米地域 5調査	23311	23		
総計	18調査	(外) 65,361 (通) 38,500 メコン 64,147	150		
		168,008			

